

トルコの仲介外交の背景と思惑

今井 宏平

(ジェトロ・アジア経済研究所／
北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター・境界研究共同研究員)

3月10日にトルコのアンタルヤでロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相、ウクライナのドミトロ・クレバ外相がトルコのメヴルット・チャヴシュオール外相の仲介の下、会談に臨んだ。結局、停戦に向け大きな外交的成果は得られなかったが、トルコ政府は仲介者として必死な姿勢を国際社会にアピールした。なぜトルコ政府は仲介に積極的なのか。そこには大きく2つの背景がある。1つ目はトルコにとってのロシアの重要性、2つ目は超大国に対するトルコの戦略である。

NATO加盟国であるトルコは、NATOが支援するウクライナの主権の維持を支持しており、人道的な観点からロシアの攻撃を非難している。その一方で、現在、トルコとロシアの関係は深い。トルコにとってエネルギー分野では、最大の天然ガス輸入国であり、トルコのアックユでの原発開発はロシア主導で進められている。観光業でもトルコにおいてロシアの恩恵は大きく、トルコでの旅行者の人数でロシアは1位である。また、外交において、トルコとロシアはシリアやリビアで異なる陣営を支持しつつも、シリアの問題を解決するための交渉の枠組みであるアスタナ会議やソチ会談で共に話し合いを行なっている。

2つ目の超大国に対するトルコの戦略であるが、トルコは2010年代半ば以降、同盟国である米国だけに依存する関係を徐々に軌道修正し、ロシアや中国といった他の超大国との関係も深めた。特に地理的に近く、シリア、リビア、カラバフなど多くの事案で協議しなければならないロシアとの良好な関係はトルコの外交において相当にプライオリティが高かった。特に衝撃的だったのはNATO加盟国であるにもかかわらず、ロシアからS-400防空ミサイルシステムを購入、配備したことだろう。米国との同盟を基盤としつつも、ロシアや中国といった他の大国との関係も深め、米国との関係がこじれた際にリスクヘッジする政策、いわゆる戦略的バランスをトルコは展開していた。

このように、ロシアはトルコにとって関係が深い。そのため、良好な関係を保っているウクライナ、そして他のNATO加盟国、人道的な面に敏感で平和と安定を希求する国際社会の人々の意向を汲み取りつつも、ロシアを完全に敵国として国際社会から追放するやり方ではなく、ロシアを国際社会に繋ぎとめる形での解決をトルコ政府は模索している。その努力が結実したのが3月10日の外務大臣の3者会談であった。ここに至るまで、レジェップ・タイイップ・エルドアン大統領はロシア、ウクライナの高官をはじめ19回の会合、メヴルット・チャヴシュオール外務大臣は40回の会合を重ねていた。3月10日の会合では大

きな成果は得られなかったが、トルコは今後も両国の仲介を軸とした外交を展開することが予想される。

ここまで、トルコ政府の動きを中心に見てきたが、トルコの国民は今回の問題についてどのように考えているのだろうか。まだ直接的にロシアのウクライナ侵攻について調査したものはほとんどないので、トルコ国民の NATO やロシアに対する見方を確認しておきたい。大手世論調査会社の Metropoll のツイッターや報告書を見ると¹、例えば、2022 年 1 月の時点で「トルコは NATO から脱退すべきか」という質問に対して、60%が「NATO に留まるべき」、24%が「脱退すべき」、その他の回答が約 16%であった。また、「トルコは米国・EU とロシア・中国どちらの側に付くべきか」という質問に関しては、2021 年 1 月が米国・EU が 40.9%、ロシア・中国が 27.6%だったのに対し、2022 年 1 月は米国・EU が 37.5%だったのに対し、ロシア・中国は 39.4%という結果であった。また、カディル・ハス大学国際関係学部の 2021 年の調査の「トルコと親しい国はどこか」という質問では²、ロシアが 29.9%、ウクライナが 27.4%でそれぞれ上位 5 番目、6 番目となっている。NATO 加盟国で最も高いのはドイツの 20.9%、米国は 16.7%であった。また、同様の調査で「トルコにとって脅威となる国はどこか」という質問ではロシアは 20.7%で 12 番目であり、米国、ギリシャ、フランス、イギリス、ドイツという NATO 加盟国よりも低かった。最も高かったのは米国で 54%であった。

これらの調査結果を見ると、トルコ国民は NATO から脱退することには否定的だが、一方でロシアや中国と良好な関係を築くことには前向きであったこと、そしてロシアに対しては脅威認識が比較的薄いことが理解できる。トルコ政府のバランス外交はトルコ国民の考えとも一致していると言えるだろう。

加えて、経済状況が思わしくないトルコは、エネルギー分野や観光業で密接なロシアを失うことはさらなる経済の悪化につながる。来年の大統領選挙・総選挙を見越してもエルドアン政権は仲介外交を展開することが最善の策と考えられる。

論じてきたように、トルコの仲介外交は NATO 加盟国でありながらもロシアと良好な関係を保ち、戦略的ヘッジングを選択してきたこれまでの外交、そして国民の世論、経済状況と来年の選挙を基に展開されている。トルコの外交の特徴は「caution and daring（注意深さと大胆さ）」と言われるが、ロシアのウクライナ侵攻に関しても、細心の注意を払いながら、活発な仲介外交を展開することで国際社会の安定、地域の安定、自国の安全保障、そしてエルドアン政権の存続を実現しようと試みている。よってトルコは引き続き仲介外交を展開していくものと思われる。

¹ <https://twitter.com/metropoll> (2022 年 3 月 14 日閲覧)。

² <https://khas.edu.tr/en/arastirma/khasta-arastirma/khas-arastirmalari/turk-dis-politikasi-kamuoyu-algilari-arastirmasi-2021> (2022 年 3 月 14 日閲覧)。

2022年3月15日脱稿

*本エッセイはすべて個人的な見解であり、所属機関の立場を反映したものではない。